



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北越銀行  
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 荒城 哲  
(氏名) 五十嵐 清明  
配当支払開始予定日  
特定取引勘定設置の有無

TEL 0258-35-3111  
平成26年6月25日  
無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	51,413	5.0	9,242	△11.7	4,838	△17.3
25年3月期	48,940	△8.5	10,477	16.8	5,854	7.2

(注) 包括利益 26年3月期 2,209百万円 (△83.0%) 25年3月期 13,020百万円 (44.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.72	19.68	5.2	0.3	17.9
25年3月期	23.51	23.47	6.6	0.4	21.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,495,717	93,125	3.6	372.35
25年3月期	2,363,447	95,846	3.9	380.31

(参考) 自己資本 26年3月期 90,751百万円 25年3月期 93,727百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	107,935	△36,816	△2,082	156,109
25年3月期	△9,696	35,856	△2,142	87,089

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,485	25.5	1.6
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,465	30.4	1.5
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		36.5	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,400	△3.4	4,000	△33.9	2,100	△38.1	8.61
通期	46,600	△9.3	7,300	△21.0	4,000	△17.3	16.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	245,142,804 株	25年3月期	247,142,804 株
26年3月期	1,418,162 株	25年3月期	693,354 株
26年3月期	245,309,991 株	25年3月期	248,996,978 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	46,281	6.1	8,214	△9.5	4,467	△15.9
25年3月期	43,602	△8.5	9,085	12.9	5,312	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	18.20	18.17
25年3月期	21.33	21.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,489,268	90,151	3.6	369.55
25年3月期	2,355,899	90,638	3.8	367.48

(参考) 自己資本 26年3月期 90,070百万円 25年3月期 90,565百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△2.6	3,700	△33.2	2,000	△37.5	8.20
通期	41,600	△10.1	6,600	△19.6	3,800	△14.9	15.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 3
2. 企業集団の状況 .....	P. 4
(1) 事業の内容 .....	P. 4
(2) 関係会社の状況 .....	P. 5
3. 経営方針 .....	P. 6
(1) 経営の基本方針 .....	P. 6
(2) 目標とする経営指標 .....	P. 6
(3) 中長期的な経営戦略 .....	P. 6
(4) 対処すべき課題 .....	P. 6
4. 連結財務諸表 .....	P. 8
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 16
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 16
(会計方針の変更) .....	P. 16
(セグメント情報) .....	P. 17
(1株当たり情報) .....	P. 18
(重要な後発事象) .....	P. 18
5. 個別財務諸表 .....	P. 19
(1) 貸借対照表 .....	P. 19
(2) 損益計算書 .....	P. 22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	P. 26
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 26

※ 平成26年3月期決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

平成25年度のわが国経済を顧みますと、景気は経済対策の効果などを背景に企業収益の増加や、設備投資の持ち直しの動きがみられ、また、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続きました。

足元においては、消費税増税の影響等を注視する必要があるものの、雇用・所得環境の改善もうかがえ、景気の持続的な回復が期待されております。

新潟県経済につきましても、一般機械をはじめ生産面で改善の動きが続いてきたほか、公共投資が堅調に推移し、緩やかな回復が続いております。

金融環境につきましては、前期末に12,397円だった日経平均株価は、企業の業績拡大などを受け、期末には14,827円となりました。

また、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りは、平成25年4月の大規模な金融緩和導入後、一時振れ幅の大きい局面がみられたものの、その後は安定した動きとなり、期間の後半は0.6%程度を中心として推移しました。

このような環境のなか、当行では、第17次となる長期経営計画（計画期間：平成23年4月～平成26年3月）にもとづく取組みをすすめてまいりました。

収益につきましては、利回りの低下により資金利益は減少しましたが、有価証券関係損益が増加したことなどから、連結経常利益は92億42百万円（単体82億14百万円）、連結当期純利益は48億38百万円（単体44億67百万円）となりました。

また、新基準（バーゼルⅢ）に基づく連結自己資本比率は、11.02%（単体10.53%）となりました。

事業別セグメントの業績につきましては、「銀行業」の経常収益は462億79百万円、セグメント利益は82億30百万円となりました。「リース業」の経常収益は43億94百万円、セグメント利益は2億58百万円、「信用保証業」の経常収益は9億61百万円、セグメント利益は6億11百万円となりました。

平成26年度は、低金利による収益水準の低下が引き続き想定されますが、第18次長期経営計画（計画期間：平成26年4月～平成29年3月）にもとづく施策を着実にすすめることにより、通期の連結経常利益は73億円（単体66億円）、連結当期純利益は40億円（単体38億円）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### （資産、負債及び純資産の状況）

当期末の連結財政状態につきましては、総資産は前年同期末比1,322億円増加し2兆4,957億円、負債は前年同期末比1,349億円増加し2兆4,025億円、純資産は前年同期末比27億円減少し931億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人・法人・地方公共団体がともに増加したことなどから、前年同期末比956億円増加し、期末残高は2兆2,816億円となりました。貸出金は、個人ローン及び法人向け貸出金が堅調に推移したことなどから、前年同期末比360億円増加し、期末残高は1兆4,166億円となりました。有価証券は、前年同期末比229億円増加し、期末残高は8,548億円となりました。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金等（譲渡性預金を含む）の増加などにより1,079億円の流入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得が売却・償還を上回ったことなどにより368億円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより20億円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末比690億円増加し1,561億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質強化と自己資本比率向上のため、内部留保の充実を図りつつ、株主重視の観点から安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、期末配当は公表どおり1株あたり3円とし、中間配当とあわせた年間配当を1株あたり6円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株あたり中間配当3円、期末配当3円とし、年間での配当を6円とさせていただきます予定です。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当期末において当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりです。なお、事業の区分は「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 〔銀行業〕

当行の本店ほか支店87カ店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託・保険の窓販業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、当行グループの中心業務と位置づけております。

また、北越ビジネス株式会社において、銀行業務の代行・受託業務を行っております。

#### 〔リース業〕

北越リース株式会社において、リース業務を行っております。

#### 〔信用保証業〕

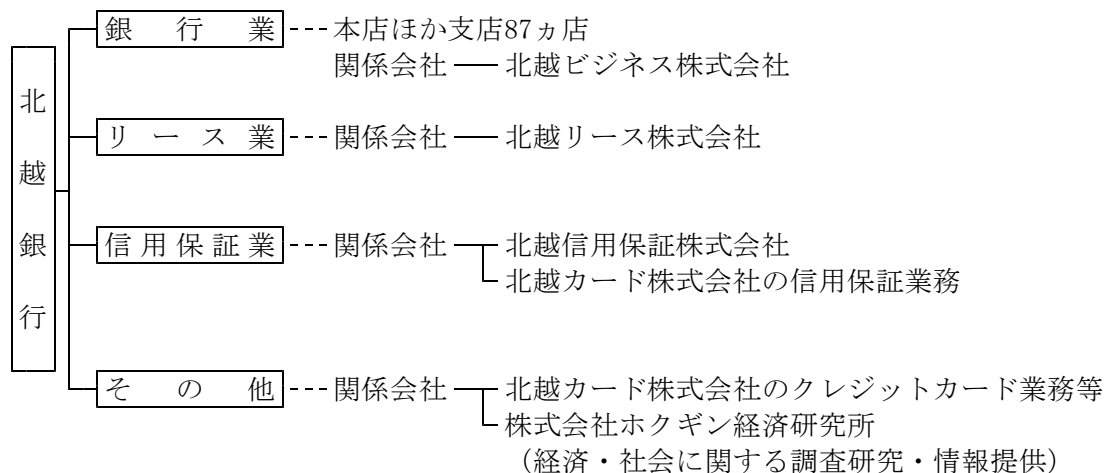
北越信用保証株式会社、北越カード株式会社において、信用保証業務を行っております。

#### 〔その他〕

主な業務は、北越カード株式会社のクレジットカード業務、株式会社ホクギン経済研究所の経済・社会に関する調査研究・情報提供などであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

#### (事業系統図)



(注) 1. 記載されている関係会社はすべて当行の連結子会社であります。

2. 北越ビジネス株式会社は、平成26年3月31日をもって解散し、現在清算手続き中であり  
ます。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 北越ビジネス 株式会社 (注) 6	新潟県 長岡市	10	銀行業	100.0 (—)	3 (2)	—	預金取引 事務委託 取引	当行より 建物の一 部賃借	—
北越リース株 式会社	新潟県 長岡市	100	リース業	91.9 (41.9)	4 (2)	—	金銭貸借 リース取引 預金取引	当行より 建物の一 部賃借	—
北越カード株 式会社(注) 7	新潟県 長岡市	20	信用保証業 その他(クレジ ットカード業 務)	45.9 (43.2)	3 (2)	—	金銭貸借 信用保証 取引 預金取引	当行へ土 地の一部 賃貸	—
北越信用保証 株式会社	新潟県 長岡市	210	信用保証業	87.8 (40.0)	3 (2)	—	信用保証 取引 預金取引	—	—
株式会社ホク ギン経済研究 所	新潟県 長岡市	30	その他(経済・ 社会に関する 調査研究・情 報提供)	65.0 (60.0)	4 (2)	—	預金取引 事務委託 取引	当行より 建物の一 部賃借	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。  
 3 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。  
 4 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。  
 5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。  
 6 同社は平成26年3月31日をもって解散し、現在清算手続き中であります。  
 7 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当行は、新潟県内を主要な営業基盤とする地方銀行として、良質な金融サービスの提供により、お客さまに信頼され役に立つ銀行を目指すとともに、地域社会の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

今後の事業運営においては、地元である新潟県内マーケットを中心に、地域のお客さまとともに歩んでいく経営を一層すすめてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当行では、平成26年4月から平成29年3月までの3年間を計画期間とする第18次長期経営計画をスタートさせております。

本計画における主な計数目標は次のとおりであり、その達成に向けて全力を尽くしてまいります。

なお、当期純利益などの利益目標につきましては、年度ごとの収支計画において定めることとしております。

計 数 項 目	目 標
コア業務純益（期間中）	60 億円程度
自己資本比率（28年度）	8 %以上
中小企業等貸出金残高（28年度）	9,600 億円
成長分野向け貸出実行額（3年間累計）	700 億円

(注) 1. 自己資本比率はパーゼルⅢベース  
2. 中小企業等貸出金残高は個人を含む

#### (3) 中長期的な経営戦略

##### 【第18次長期経営計画の概要】

第18次長期経営計画（計画期間：平成26年4月～平成29年3月）においては、「真にお客さまの期待に応え地域に貢献し、存在価値のある銀行を目指す」ことを経営目標としており、

- ・人材の育成・組織力の強化
- ・ローコスト経営の実現と効率的な営業の再構築
- ・営業力強化のための徹底した基盤の拡大・深化と収益構造の革新

の3つを重点課題に掲げ、これらへの取組みを通じて、資本や顧客基盤、人材の質を最大限高めまいります。

#### (4) 対処すべき課題

経営を取り巻く環境をみますと、人口減少や高齢化、企業の海外展開の加速など構造的な環境変化に加え、他業態を含めた競争が激しさを増すなかで、営業基盤の拡大・深化とローコストでの経営態勢の構築が大きな課題であると認識しております。



このような認識のもと、新たにスタートさせた第18次長期経営計画において、中長期的な視点から課題および戦略を整理し、スケジュール化して計画的に取り組んでまいり所存であります。

計画初年度である平成26年度につきましては、人材育成に戦略的に取り組むとともに、営業・事務の両面を強化して、地域・お客さまからの信頼を高めていくことを経営方針に掲げ、一層の信頼向上と真に求められる金融サービスの提供に努めてまいります。

また、引き続きリスク管理手法の高度化に努めるほか、地域経済の活性化にむけた活動をこれまで以上に積極的にすすめてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	87,665	156,476
コールローン及び買入手形	362	—
商品有価証券	1,534	193
有価証券	831,921	854,885
貸出金	1,380,623	1,416,631
外国為替	6,721	10,719
リース債権及びリース投資資産	9,475	10,269
その他資産	13,388	14,252
有形固定資産	29,339	29,699
建物	7,423	7,518
土地	20,544	20,392
リース資産	279	152
建設仮勘定	86	456
その他の有形固定資産	1,005	1,180
無形固定資産	859	693
ソフトウェア	747	529
リース資産	25	45
その他の無形固定資産	87	118
退職給付に係る資産	—	1,059
繰延税金資産	1,371	2,888
支払承諾見返	8,003	7,729
貸倒引当金	△7,819	△9,780
資産の部合計	2,363,447	2,495,717
<b>負債の部</b>		
預金	2,141,346	2,159,314
譲渡性預金	44,590	122,320
債券貸借取引受入担保金	1,826	6,712
借入金	36,466	59,620
外国為替	199	115
社債	10,000	10,000
その他負債	19,419	29,823
賞与引当金	814	801
役員賞与引当金	25	25
退職給付引当金	19	—
退職給付に係る負債	—	1,350
役員退職慰労引当金	17	13
睡眠預金払戻損失引当金	394	448
偶発損失引当金	563	468
利息返還損失引当金	47	40
繰延税金負債	136	194
再評価に係る繰延税金負債	3,729	3,613
支払承諾	8,003	7,729
負債の部合計	2,267,600	2,402,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	33,182	36,315
自己株式	△137	△290
株主資本合計	74,548	77,529
その他有価証券評価差額金	16,891	14,151
繰延ヘッジ損益	△492	△629
土地再評価差額金	2,780	2,588
退職給付に係る調整累計額	—	△2,888
その他の包括利益累計額合計	19,178	13,222
新株予約権	73	81
少数株主持分	2,045	2,293
純資産の部合計	95,846	93,125
負債及び純資産の部合計	2,363,447	2,495,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	48,940	51,413
資金運用収益	28,610	27,638
貸出金利息	21,181	20,134
有価証券利息配当金	7,361	7,433
コールローン利息及び買入手形利息	16	19
買現先利息	0	-
預け金利息	2	5
その他の受入利息	47	45
役務取引等収益	6,463	6,729
その他業務収益	11,435	12,650
その他経常収益	2,430	4,394
償却債権取立益	440	559
その他の経常収益	1,989	3,835
経常費用	38,462	42,170
資金調達費用	1,732	1,704
預金利息	1,155	886
譲渡性預金利息	27	38
コールマネー利息及び売渡手形利息	7	3
債券貸借取引支払利息	5	5
借入金利息	179	186
社債利息	231	232
その他の支払利息	126	352
役務取引等費用	2,836	3,090
その他業務費用	6,958	9,800
営業経費	24,412	23,966
その他経常費用	2,522	3,608
貸倒引当金繰入額	374	2,406
その他の経常費用	2,148	1,201
経常利益	10,477	9,242
特別利益	-	1
固定資産処分益	-	1
特別損失	250	601
固定資産処分損	77	97
減損損失	173	503
税金等調整前当期純利益	10,227	8,643
法人税、住民税及び事業税	1,865	2,207
法人税等調整額	2,193	1,365
法人税等合計	4,059	3,572
少数株主損益調整前当期純利益	6,168	5,070
少数株主利益	313	231
当期純利益	5,854	4,838

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,168	5,070
その他の包括利益	6,852	△2,860
その他有価証券評価差額金	7,345	△2,723
繰延ヘッジ損益	△492	△136
包括利益	13,020	2,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,681	1,961
少数株主に係る包括利益	339	247

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	24,538	16,965	29,359	△114	70,749	9,571
当期変動額						
剰余金の配当			△1,495		△1,495	
当期純利益			5,854		5,854	
自己株式の取得				△650	△650	
自己株式の処分			△0	2	2	
自己株式の消却			△624	624	—	
土地再評価差額金の 取崩			88		88	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						7,319
当期変動額合計	—	—	3,822	△23	3,799	7,319
当期末残高	24,538	16,965	33,182	△137	74,548	16,891

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	2,868	—	12,440	36	1,706	84,932
当期変動額							
剰余金の配当							△1,495
当期純利益							5,854
自己株式の取得							△650
自己株式の処分							2
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩							88
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△492	△88	—	6,738	36	339	7,114
当期変動額合計	△492	△88	—	6,738	36	339	10,914
当期末残高	△492	2,780	—	19,178	73	2,045	95,846

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	24,538	16,965	33,182	△137	74,548	16,891
当期変動額						
剰余金の配当			△1,473		△1,473	
当期純利益			4,838		4,838	
自己株式の取得				△611	△611	
自己株式の処分			△13	49	35	
自己株式の消却			△409	409	—	
土地再評価差額金の 取崩			191		191	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△2,739
当期変動額合計	—	—	3,133	△152	2,980	△2,739
当期末残高	24,538	16,965	36,315	△290	77,529	14,151

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△492	2,780	—	19,178	73	2,045	95,846
当期変動額							
剰余金の配当							△1,473
当期純利益							4,838
自己株式の取得							△611
自己株式の処分							35
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩							191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△136	△191	△2,888	△5,956	7	247	△5,701
当期変動額合計	△136	△191	△2,888	△5,956	7	247	△2,720
当期末残高	△629	2,588	△2,888	13,222	81	2,293	93,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,227	8,643
減価償却費	1,765	1,667
減損損失	173	503
貸倒引当金の増減(△)	549	2,514
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,350
退職給付に係る資産の増(△)減	-	△1,059
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	60	54
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	190	△94
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△24	△7
資金運用収益	△28,610	△27,638
資金調達費用	1,732	1,704
有価証券関係損益(△)	△735	1,348
為替差損益(△は益)	17	15
固定資産処分損益(△は益)	77	96
貸出金の純増(△)減	△55,820	△36,560
預金の純増減(△)	55,787	17,967
譲渡性預金の純増減(△)	△27,780	77,730
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	11,219	23,154
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△53	209
コールローン等の純増(△)減	△362	362
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,397	4,885
外国為替(資産)の純増(△)減	△621	△3,997
外国為替(負債)の純増減(△)	△14	△84
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	114	△793
資金運用による収入	30,276	29,852
資金調達による支出	△5,657	△1,684
その他	62	10,139
小計	△8,816	110,241
法人税等の支払額	△879	△2,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,696	107,935



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△868,957	△986,858
有価証券の売却による収入	831,383	889,357
有価証券の償還による収入	75,832	63,058
有形固定資産の取得による支出	△2,312	△2,087
有形固定資産の売却による収入	0	55
無形固定資産の取得による支出	△99	△388
その他	10	46
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35,856</b>	<b>△36,816</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,494	△1,471
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△650	△611
自己株式の売却による収入	2	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,142</b>	<b>△2,082</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△15
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>24,000</b>	<b>69,020</b>
現金及び現金同等物の期首残高	63,089	87,089
現金及び現金同等物の期末残高	87,089	156,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,059百万円、退職給付に係る負債が1,350百万円計上されております。また、繰延税金資産が1,575百万円増加し、その他の包括利益累計額が2,888百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループの業務区分は連結会社の事業の内容により区分しており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、為替業務等の銀行業務を行っております。「リース業」はリース業務、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、最近の有価証券報告書（平成25年6月21日提出）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	46,173	4,275	351	50,800	711	51,511	△98	51,413
セグメント間の内部経常収益	106	118	610	835	116	951	△951	—
計	46,279	4,394	961	51,635	827	52,463	△1,050	51,413
セグメント利益	8,230	258	611	9,100	142	9,243	△0	9,242
セグメント資産	2,487,469	11,902	5,437	2,504,810	3,833	2,508,644	△12,926	2,495,717
セグメント負債	2,400,599	9,137	3,274	2,413,012	2,783	2,415,796	△13,204	2,402,591
その他の項目								
減価償却費	1,620	27	5	1,653	14	1,667	—	1,667
資金運用収益	27,572	13	1	27,587	128	27,716	△77	27,638
資金調達費用	1,683	57	8	1,749	31	1,781	△77	1,704
特別利益	1	—	—	1	—	1	—	1
特別損失	601	—	—	601	—	601	—	601
(減損損失)	503	—	—	503	—	503	—	503
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,392	53	7	2,454	21	2,475	—	2,475

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	372.35
1株当たり当期純利益金額	円	19.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	19.68

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。  
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11.85円減少しております。

		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		93,125
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		2,374
(うち新株予約権)		81
(うち少数株主持分)		2,293
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		90,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		243,724

- (注) 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	4,838
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,838
普通株式の期中平均株式数	千株	245,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	489
うち新株予約権	千株	489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	87,613	156,423
現金	22,620	25,732
預け金	64,992	130,691
コールローン	362	-
商品有価証券	1,534	193
商品国債	914	7
商品地方債	619	186
有価証券	831,468	854,354
国債	477,625	459,214
地方債	141,505	118,556
社債	140,745	115,981
株式	25,003	25,060
その他の証券	46,589	135,542
貸出金	1,386,722	1,423,505
割引手形	14,573	12,692
手形貸付	54,453	54,988
証書貸付	1,161,372	1,204,741
当座貸越	156,323	151,082
外国為替	6,721	10,719
外国他店預け	4,489	8,146
買入外国為替	2,231	2,572
その他資産	10,227	10,767
未収収益	2,705	2,394
金融派生商品	1,238	1,450
その他の資産	6,284	6,922
有形固定資産	28,124	28,519
建物	7,291	7,393
土地	19,855	19,702
リース資産	112	16
建設仮勘定	86	456
その他の有形固定資産	778	950
無形固定資産	829	631
ソフトウェア	744	515
その他の無形固定資産	85	116
前払年金費用	-	4,174
繰延税金資産	872	898
支払承諾見返	7,995	7,723
貸倒引当金	△6,574	△8,644
資産の部合計	2,355,899	2,489,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,146,143	2,164,734
当座預金	105,689	99,508
普通預金	956,909	1,022,997
貯蓄預金	28,705	28,763
通知預金	56,304	6,905
定期預金	945,302	945,598
定期積金	129	107
その他の預金	53,103	60,852
譲渡性預金	44,590	122,320
債券貸借取引受入担保金	1,826	6,712
借入金	34,267	58,732
借入金	34,267	58,732
外国為替	199	115
売渡外国為替	41	24
未払外国為替	157	91
社債	10,000	10,000
その他負債	14,747	23,439
未払法人税等	1,450	1,044
未払費用	1,065	1,091
前受収益	631	814
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,021	3,009
金融商品等受入担保金	4	-
リース債務	125	18
資産除去債務	52	72
その他の負債	9,396	17,388
賞与引当金	777	782
役員賞与引当金	25	25
睡眠預金払戻損失引当金	394	448
偶発損失引当金	563	468
再評価に係る繰延税金負債	3,729	3,613
支払承諾	7,995	7,723
負債の部合計	2,265,260	2,399,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
利益剰余金	30,255	33,017
利益準備金	1,058	1,353
その他利益剰余金	29,197	31,664
繰越利益剰余金	29,197	31,664
自己株式	△137	△290
株主資本合計	71,620	74,229
その他有価証券評価差額金	16,657	13,881
繰延ヘッジ損益	△492	△629
土地再評価差額金	2,780	2,588
評価・換算差額等合計	18,944	15,840
新株予約権	73	81
純資産の部合計	90,638	90,151
負債及び純資産の部合計	2,355,899	2,489,268

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	43,602	46,281
資金運用収益	28,548	27,572
貸出金利息	21,135	20,084
有価証券利息配当金	7,347	7,419
コールローン利息	16	19
買現先利息	0	-
預け金利息	0	3
その他の受入利息	47	45
役務取引等収益	5,847	6,066
受入為替手数料	2,323	2,332
その他の役務収益	3,524	3,734
その他業務収益	6,971	8,434
外国為替売買益	179	438
商品有価証券売買益	195	76
国債等債券売却益	3,086	1,643
金融派生商品収益	3,509	6,275
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,235	4,207
償却債権取立益	440	558
株式等売却益	949	3,133
その他の経常収益	844	515
経常費用	34,516	38,067
資金調達費用	1,718	1,687
預金利息	1,156	887
譲渡性預金利息	27	38
コールマネー利息	7	3
債券貸借取引支払利息	5	5
借入金利息	156	165
社債利息	231	232
金利スワップ支払利息	124	351
その他の支払利息	8	4
役務取引等費用	3,399	3,645
支払為替手数料	373	376
その他の役務費用	3,025	3,268
その他業務費用	2,993	6,007
国債等債券売却損	2,993	6,007
営業経費	23,623	23,135
その他経常費用	2,782	3,591
貸倒引当金繰入額	664	2,443
貸出金償却	1,221	666
株式等売却損	144	1
株式等償却	163	113
その他の経常費用	589	367
経常利益	9,085	8,214



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	-	1
固定資産処分益	-	1
特別損失	250	601
固定資産処分損	77	97
減損損失	173	503
税引前当期純利益	8,835	7,614
法人税、住民税及び事業税	1,694	1,893
法人税等調整額	1,827	1,253
法人税等合計	3,522	3,147
当期純利益	5,312	4,467

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	24,538	16,964	16,964	759	26,215	26,974	△114
当期変動額							
剰余金の配当					△1,495	△1,495	
当期純利益					5,312	5,312	
自己株式の取得							△650
自己株式の処分					△0	△0	2
自己株式の消却					△624	△624	624
利益準備金の積立				299	△299	—	
土地再評価差額金の 取崩					88	88	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	299	2,981	3,280	△23
当期末残高	24,538	16,964	16,964	1,058	29,197	30,255	△137

	株主資本	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	68,363	9,401	—	2,868	12,269	36	80,669
当期変動額							
剰余金の配当	△1,495						△1,495
当期純利益	5,312						5,312
自己株式の取得	△650						△650
自己株式の処分	2						2
自己株式の消却	—						
利益準備金の積立							
土地再評価差額金の 取崩	88						88
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		7,255	△492	△88	6,674	36	6,711
当期変動額合計	3,257	7,255	△492	△88	6,674	36	9,969
当期末残高	71,620	16,657	△492	2,780	18,944	73	90,638

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	24,538	16,964	16,964	1,058	29,197	30,255	△137
当期変動額							
剰余金の配当					△1,473	△1,473	
当期純利益					4,467	4,467	
自己株式の取得							△611
自己株式の処分					△13	△13	49
自己株式の消却					△409	△409	409
利益準備金の積立				294	△294	—	
土地再評価差額金の 取崩					191	191	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	294	2,466	2,761	△152
当期末残高	24,538	16,964	16,964	1,353	31,664	33,017	△290

	株主資本	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	71,620	16,657	△492	2,780	18,944	73	90,638
当期変動額							
剰余金の配当	△1,473						△1,473
当期純利益	4,467						4,467
自己株式の取得	△611						△611
自己株式の処分	35						35
自己株式の消却	—						
利益準備金の積立							
土地再評価差額金の 取崩	191						191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△2,775	△136	△191	△3,104	7	△3,096
当期変動額合計	2,608	△2,775	△136	△191	△3,104	7	△487
当期末残高	74,229	13,881	△629	2,588	15,840	81	90,151

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

平成26年3月期  
決算説明資料

株式会社 北越銀行

【 目 次 】

I 平成26年3月期決算の概況

1. 損益状況	単	.....	1
	連	.....	2
2. 業務純益	単	.....	3
3. 利鞘	一	.....	3
① 全店分	単	.....	3
② 国内業務部門分	単	.....	3
4. ROE	単	.....	3
5. 有価証券関係損益	単	.....	4
6. 主要勘定残高	一	.....	4
① 末残	単	.....	4
② 平残	単	.....	4
7. 預金等、貸出金の残高	一	.....	5
① 末残	単	.....	5
② 平残	単	.....	5
8. 個人預り資産の残高	単	.....	5
9. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	6

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権	単・連	.....	7
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	7
3. リスク管理債権の状況	単・連	.....	8
4. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	8
5. 自己査定 of 状況	単	.....	9
6. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	.....	9
7. 業種別貸出状況等	一	.....	10
① 業種別貸出金	単	.....	10
② 業種別リスク管理債権	単	.....	10
③ 個人ローン残高	単	.....	11
④ 中小企業等貸出	単	.....	11
8. 国別貸出状況等	一	.....	11
① 特定海外債権残高	単	.....	11
② アジア向け貸出金	単	.....	11
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単	.....	11
④ ロシア向け貸出金	単	.....	11

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	.....	12
2. 評価損益	単・連	.....	12

IV 平成27年3月期業績予想

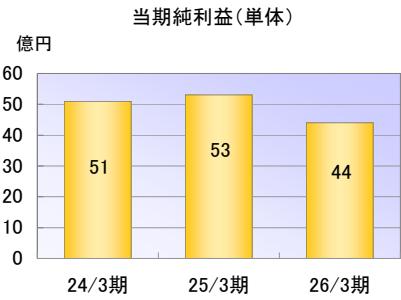
1. 単体	単	.....	13
2. 連結	連	.....	13

# I 平成26年3月期決算の概況

## 1. 損益状況

### 【単体】

- コア業務粗利益は、利回りの低下による資金利益の減少を主因に288億円(前年比8億円減少)となりました。
- コア業務純益は、粗利益が減少したものの、経費の削減に努めたことから71億円(前年比2億円減少)となりました。
- 当期純利益は、有価証券関係損益が増加したものの、実質と信関係費用が増加したことなどから44億円(前年比8億円減少)となりました。



(百万円)

	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
業 務 粗 利 益	30,733	△ 2,523	33,256
( コ ア 業 務 粗 利 益 )	( 28,821)	( △ 833)	( 29,654)
国 内 業 務 粗 利 益	29,876	△ 2,749	32,625
( 国 内 コ ア 業 務 粗 利 益 )	( 27,977)	( △ 1,049)	( 29,026)
資 金 利 益	25,553	△ 900	26,453
役 務 取 引 等 利 益	2,347	△ 30	2,377
そ の 他 業 務 利 益	1,975	△ 1,819	3,794
(うち国債等債券損益)	( △ 4,376)	( △ 4,466)	( 90)
(うち金融派生商品損益)	( 6,275)	( 2,768)	( 3,507)
国 際 業 務 粗 利 益	856	225	631
( 国 際 コ ア 業 務 粗 利 益 )	( 843)	( 214)	( 629)
資 金 利 益	331	△ 45	376
役 務 取 引 等 利 益	74	3	71
そ の 他 業 務 利 益	450	267	183
(うち国債等債券損益)	( 12)	( 11)	( 1)
(うち金融派生商品損益)	( -)	( △ 1)	( 1)
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	21,704	△ 560	22,264
人 件 費	12,036	△ 424	12,460
物 件 費	8,604	△ 154	8,758
税 金	1,063	18	1,045
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	9,028	△ 1,964	10,992
コ ア 業 務 純 益	( 7,117)	( △ 272)	( 7,389)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	159	305	△ 146
業 務 純 益	8,869	△ 2,269	11,138
(うち国債等債券損益)	( △ 4,364)	( △ 4,456)	( 92)
(うち金融派生商品損益)	( 6,275)	( 2,766)	( 3,509)
臨 時 損 益	△ 655	1,397	△ 2,052
② 不 良 債 権 処 理 額	3,062	713	2,349
貸 出 金 償 却	666	△ 555	1,221
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,283	1,472	811
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	20	18	2
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	92	△ 222	314
(貸倒償却引当費用①+②)	( 3,222)	( 1,019)	( 2,203)
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-
④ 償 却 債 権 取 立 益	558	118	440
株 式 等 関 係 損 益	3,018	2,376	642
株 式 等 売 却 益	3,133	2,184	949
株 式 等 売 却 損	1	△ 143	144
株 式 等 償 却	113	△ 50	163
そ の 他 臨 時 損 益	△ 1,169	△ 384	△ 785
経 常 利 益	8,214	△ 871	9,085
特 別 損 益	△ 599	△ 349	△ 250
うち固定資産処分損益	△ 96	△ 19	△ 77
税 引 前 当 期 純 利 益	7,614	△ 1,221	8,835
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,893	199	1,694
法 人 税 等 調 整 額	1,253	△ 574	1,827
当 期 純 利 益	4,467	△ 845	5,312
(参考)実質と信関係費用((①+②)-(③)-(④))	2,663	900	1,763

(注)1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益

3. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

○ 連結当期純利益は、単体の業績を主因として48億円(前年比10億円の減少)となりました。

(百万円)

	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
連結粗利益	32,422	△ 2,559	34,981
資金利益	25,934	△ 943	26,877
役務取引等利益	3,638	12	3,626
その他業務利益	2,849	△ 1,628	4,477
営業経費	23,966	△ 446	24,412
① 貸倒償却引当費用	3,212	1,279	1,933
貸出金償却	691	△ 550	1,241
個別貸倒引当金繰入額	2,297	1,546	751
一般貸倒引当金繰入額	109	486	△ 377
バルクセール売却損	21	18	3
その他の債権売却損等	92	△ 222	314
② 貸倒引当金戻入益	-	-	-
③ 償却債権取立益	559	119	440
株式等関係損益	3,015	2,373	642
その他	424	△ 334	758
経常利益	9,242	△ 1,235	10,477
特別損益	△ 599	△ 349	△ 250
税金等調整前当期純利益	8,643	△ 1,584	10,227
法人税、住民税及び事業税	2,207	342	1,865
法人税等調整額	1,365	△ 828	2,193
少数株主利益	231	△ 82	313
当期純利益	4,838	△ 1,016	5,854
(参考)実質与信関係費用(①-②-③)	2,652	1,159	1,493

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	9,784	△ 2,528	12,312
--------	-------	---------	--------

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益(勘定修正)-内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	5	-	5
持分法適用会社数	-	-	-



2. 業務純益【単体】

(百万円)

	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
業務純益(一般貸倒繰入前)	9,028	△ 1,964	10,992
従業員一人あたり(千円)	6,214	△ 2,393	8,607
コア業務純益	7,117	△ 272	7,389
従業員一人あたり(千円)	4,898	△ 888	5,786
業務純益	8,869	△ 2,269	11,138
従業員一人あたり(千円)	6,104	△ 2,618	8,722

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額  
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 利鞘【単体】

① 全店分

(%)

	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
資金運用利回(A)	1.20	△ 0.09	1.29
貸出金利回	1.45	△ 0.12	1.57
有価証券利回	0.83	△ 0.04	0.87
資金調達利回(B)	0.07	0.00	0.07
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
外部負債利回	0.69	△ 0.15	0.84
経費率	0.98	△ 0.06	1.04
資金調達原価(C)	1.03	△ 0.06	1.09
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.13	△ 0.09	1.22
預貸金利鞘	0.43	△ 0.04	0.47
総資金利鞘(A)－(C)	0.17	△ 0.03	0.20

② 国内業務部門分

(%)

	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
資金運用利回(A)	1.19	△ 0.09	1.28
貸出金利回	1.45	△ 0.12	1.57
有価証券利回	0.82	△ 0.03	0.85
資金調達利回(B)	0.07	0.00	0.07
預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
外部負債利回	0.72	△ 0.14	0.86
経費率	0.96	△ 0.06	1.02
資金調達原価(C)	1.01	△ 0.07	1.08
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.12	△ 0.09	1.21
預貸金利鞘	0.45	△ 0.04	0.49
総資金利鞘(A)－(C)	0.18	△ 0.02	0.20

4. ROE【単体】

(%)

	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
コア業務純益ベース	7.88	△ 0.75	8.63
業務純益ベース	9.82	△ 3.19	13.01
経常利益ベース	9.09	△ 1.52	10.61
当期純利益ベース	4.94	△ 1.26	6.20

(注) 分母となる自己資本平均残高は、[(期首純資産－期首新株予約権)＋(期末純資産－期末新株予約権)]÷2で算出しております。

5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	26年3月期	25年3月期比	
		25年3月期	25年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 4,364	△ 4,456	92
売却益	1,643	△ 1,443	3,086
償還益	-	-	-
売却損	6,007	3,014	2,993
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
金融派生商品損益	6,275	2,766	3,509
株式等損益(3勘定戻)	3,018	2,376	642
売却益	3,133	2,184	949
売却損	1	△ 143	144
償却	113	△ 50	163

6. 主要勘定残高【単体】

① 末残

(百万円)

	26年3月末	25年3月末比	
		25年3月末	25年3月末
資金運用勘定	2,412,766	127,239	2,285,527
うち貸出金	1,423,505	36,783	1,386,722
うち有価証券	854,354	22,886	831,468
うちコールローン・買入手形	-	△ 362	362
うち買現先勘定	-	-	-
資金調達勘定	2,362,633	125,477	2,237,156
うち預金	2,164,734	18,591	2,146,143
うち譲渡性預金	122,320	77,730	44,590
うちコールマネー・売渡手形	-	-	-
うち借入金	58,732	24,465	34,267

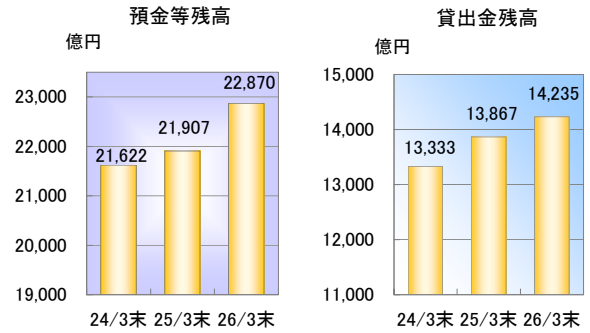
② 平残

(百万円)

	26年3月期	25年3月期比	
		25年3月期	25年3月期
資金運用勘定	2,293,615	89,051	2,204,564
うち貸出金	1,378,687	34,279	1,344,408
うち有価証券	886,456	48,266	838,190
うちコールローン・買入手形	17,979	2,937	15,042
うち買現先勘定	-	△ 260	260
資金調達勘定	2,267,592	85,112	2,182,480
うち預金	2,132,865	57,971	2,074,894
うち譲渡性預金	75,788	16,112	59,676
うちコールマネー・売渡手形	3,235	△ 3,759	6,994
うち借入金	41,872	13,244	28,628

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

○ 預金等残高は、個人預金が堅調に推移しているほか、法人・地方公共団体ともに増加しており、2兆2,870億円(前年比963億円増加)となりました。  
 ○ 貸出金残高は、住宅ローンの増加や法人向け融資への取組みを強化したことなどから、1兆4,235億円(前年比367億円増加)となりました。



① 末残

(百万円)

	26年3月末	25年3月末比	
		増減	25年3月末
預金等(預金+譲渡性預金)	2,287,054	96,321	2,190,733
うち新潟県内	2,219,726	91,966	2,127,760
貸出金	1,423,505	36,783	1,386,722
うち新潟県内	1,112,136	12,810	1,099,326

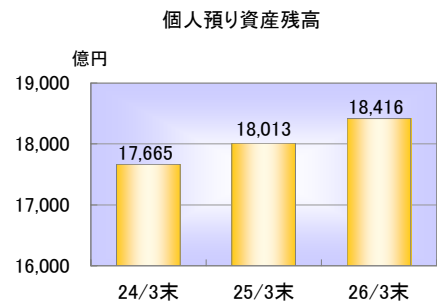
② 平残

(百万円)

	26年3月期	25年3月期比	
		増減	25年3月期
預金等(預金+譲渡性預金)	2,208,654	74,084	2,134,570
うち新潟県内	2,142,858	70,932	2,071,926
貸出金	1,378,687	34,279	1,344,408
うち新潟県内	1,086,170	5,068	1,081,102

8. 個人預り資産の残高【単体】

○ 個人預金等に投資信託・保険・国債等を加えた個人預り資産の残高は、預金等が堅調に推移したことなどから、1兆8,416億円(前年比402億円増加)となりました。



(百万円)

	26年3月末	25年3月末比	
		増減	25年3月末
個人預り資産残高	1,841,627	40,259	1,801,368
預金等	1,543,239	46,053	1,497,186
国債等	33,611	△ 9,152	42,763
投資信託	67,802	△ 2,900	70,702
保険	196,972	6,256	190,716

9. 自己資本比率（国内基準）

- バゼルⅢが導入されたことにより、26年3月末は新基準により算出しております。  
 ○ 26年3月末の自己資本比率は、単体10.53%、連結11.02%となりました。

【単体】	(百万円)
	26年3月末 [速報値]
(1) 自己資本比率	10.53 %
(2) コア資本に係る基礎項目	96,805
(3) コア資本に係る調整項目	—
(4) 自己資本 (2) - (3)	96,805
(5) リスクアセット	918,588

【連結】	(百万円)
	26年3月末 [速報値]
(1) 自己資本比率	11.02 %
(2) コア資本に係る基礎項目	102,527
(3) コア資本に係る調整項目	—
(4) 自己資本 (2) - (3)	102,527
(5) リスクアセット	930,142

<参考> 旧基準(バーゼルⅡ)の自己資本比率

【単体】	(百万円)		
	26年3月末 [速報値]	25年3月末比	25年3月末
(1) 自己資本比率	10.71 %	△ 0.23 %	10.94 %
Tier I 比率	8.14	△ 0.11	8.25
(2) Tier I	73,579	2,625	70,954
(3) Tier II	23,225	39	23,186
(4) 控除項目	—	—	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	96,805	2,664	94,141
(6) リスクアセット	903,073	43,318	859,755

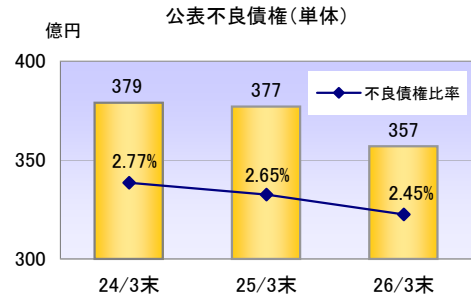
【連結】	(百万円)		
	26年3月末 [速報値]	25年3月末比	25年3月末
(1) 自己資本比率	11.22 %	△ 0.17 %	11.39 %
Tier I 比率	8.65	△ 0.05	8.70
(2) Tier I	79,043	3,228	75,815
(3) Tier II	23,483	△ 12	23,495
(4) 控除項目	—	—	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	102,527	3,217	99,310
(6) リスクアセット	913,206	41,991	871,215

## II 貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施済みであります。
- ・自己査定破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に該当する貸出金の未収利息はすべて資産不計上としております。

### 1. 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権は、企業の実態把握を通じた与信管理や経営改善支援への取組みなどから単体357億円(前年比19億円減少)、連結362億円(前年比18億円減少)となりました。
- 不良債権比率についても、単体2.45%(前年比△0.20%)、連結2.49%(前年比△0.19%)となり、引き続き低水準で推移しております。



#### 【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,329	△ 1,502	6,831
破綻先債権	716	△ 54	770
実質破綻先債権	4,613	△ 1,448	6,061
危険債権	28,533	△ 6	28,539
要管理債権	1,915	△ 421	2,336
小計 (A)	35,779	△ 1,928	37,707
正常債権	1,422,646	38,857	1,383,789
債権額合計 (B)	1,458,425	36,929	1,421,496
不良債権比率 (A) ÷ (B)	2.45%	△ 0.20%	2.65%

#### ○ 債権総額に占める割合

(%)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.36	△ 0.12	0.48
破綻先債権	0.04	△ 0.01	0.05
実質破綻先債権	0.31	△ 0.11	0.42
危険債権	1.95	△ 0.05	2.00
要管理債権	0.13	△ 0.03	0.16
小計	2.45	△ 0.20	2.65
正常債権	97.54	0.20	97.34
債権額合計	100.00	—	100.00

#### 【連結】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,413	△ 1,556	6,969
破綻先債権	721	△ 85	806
実質破綻先債権	4,691	△ 1,472	6,163
危険債権	28,559	△ 9	28,568
要管理債権	2,258	△ 333	2,591
小計 (A)	36,231	△ 1,898	38,129
正常債権	1,418,396	38,405	1,379,991
債権額合計 (B)	1,454,628	36,508	1,418,120
不良債権比率 (A) ÷ (B)	2.49%	△ 0.19%	2.68%

### 2. 金融再生法開示債権の保全状況

#### 【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
保全額 (C)	32,205	△ 2,101	34,306
貸倒引当金	5,483	1,908	3,575
担保保証等	26,722	△ 4,009	30,731
保全率 (C) ÷ (A)	90.01%	△ 0.96%	90.97%

3. リスク管理債権の状況

【単体】 (百万円)

		26年3月末	25年3月末比	25年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	701	38	663
	延滞債権額	33,003	△ 1,410	34,413
	3カ月以上延滞債権額	141	△ 28	169
	貸出条件緩和債権額	1,774	△ 392	2,166
	合計	35,620	△ 1,792	37,412
貸出金残高(末残)		1,423,505	36,783	1,386,722

(%)

		26年3月末	25年3月末比	25年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.00	0.04
	延滞債権額	2.31	△ 0.17	2.48
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.12	△ 0.03	0.15
	合計	2.50	△ 0.19	2.69

【連結】 (百万円)

		26年3月末	25年3月末比	25年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	707	8	699
	延滞債権額	33,107	△ 1,436	34,543
	3カ月以上延滞債権額	141	△ 28	169
	貸出条件緩和債権額	2,117	△ 305	2,422
	合計	36,072	△ 1,762	37,834
貸出金残高(末残)		1,416,631	36,008	1,380,623

(%)

		26年3月末	25年3月末比	25年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.01	0.05
	延滞債権額	2.33	△ 0.17	2.50
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.14	△ 0.03	0.17
	合計	2.54	△ 0.20	2.74

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】 (百万円)

		26年3月末	25年3月末比	25年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	8,644	2,070	6,574
	一般貸倒引当金	3,380	159	3,221
	個別貸倒引当金	5,263	1,911	3,352

【連結】 (百万円)

		26年3月末	25年3月末比	25年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	9,780	1,961	7,819
	一般貸倒引当金	3,638	109	3,529
	個別貸倒引当金	6,141	1,852	4,289

5. 自己査定 of 状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		716	1,749 (1,142)	3,580	— (607)	— (—)
実質破綻先		4,613				
破綻懸念先		28,533	19,691 (15,035)	6,079	2,762 (7,418)	
要注意先	要管理先	2,291	303	1,987		
	その他の要注意先	152,647	60,008	92,638		
正常先		972,467	972,467			
国・地公体		297,155	297,155			
合計		1,458,425	1,351,376	104,286	2,762	—

(注) ( )内は引当前分類残高

6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(億円)

債務者区分		自己査定と保全状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		債権残高	担保保証等による保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先	7	47	6	100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	53	破綻先債権	7	
実質破綻先	46						延滞債権	330	
破綻懸念先	285	211	46	90.31%	危険債権	285			
要注意先	うち 要管理 債権 ( 19)	( 8)	( 2)	57.68%	要管理債権	19	3カ月以上 延滞債権	1	
							貸出条件 緩和債権	17	
	要管理先	22	10	2	58.00%	(小計) 開示債権額	357	合計	356
	その他の 要注意先	1,526							
正常先	9,724				正常債権	14,226			
国・地公体	2,971								
合計		14,584			合計	14,584			

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,423,505	36,783
製造業	159,906	△ 6,912	166,818
農業, 林業	1,635	250	1,385
漁業	72	2	70
鉱業,採石業,砂利採取業	1,421	299	1,122
建設業	78,112	△ 1,212	79,324
電気・ガス・熱供給・水道業	16,887	△ 171	17,058
情報通信業	6,043	△ 128	6,171
運輸業, 郵便業	67,276	5,562	61,714
卸売業, 小売業	145,774	△ 1,889	147,663
金融業, 保険業	38,686	10,856	27,830
不動産業, 物品賃貸業	149,028	1,321	147,707
その他サービス業	109,280	1,157	108,123
国・地方公共団体	296,690	5,395	291,295
その他	352,687	22,252	330,435

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	35,620	△ 1,792
製造業	11,221	1,614	9,607
農業, 林業	107	25	82
漁業	0	0	-
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-
建設業	5,365	△ 1,023	6,388
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	215	△ 89	304
運輸業, 郵便業	1,013	△ 77	1,090
卸売業, 小売業	5,768	△ 1,170	6,938
金融業, 保険業	-	-	-
不動産業, 物品賃貸業	3,466	△ 628	4,094
その他サービス業	4,071	51	4,020
国・地方公共団体	-	-	-
その他	4,390	△ 495	4,885



③ 個人ローン残高【単体】

○ 個人ローン残高は、住宅ローンが堅調に推移したことなどから、3,545億円(前年比231億円増加)となりました。

(百万円)

	26年3月末	25年3月末比	
		25年3月末	25年3月末
個人ローン残高	354,578	23,183	331,395
住宅ローン残高	326,196	21,628	304,568
その他ローン残高	28,382	1,555	26,827

④ 中小企業等貸出【単体】

○ 中小企業等貸出(個人を含む)は、個人向け貸出金が増加したことなどから、8,857億円(前年比288億円増加)となりました。

(百万円)

	26年3月末	25年3月末比	
		25年3月末	25年3月末
中小企業等貸出残高	885,798	28,885	856,913
中小企業等貸出比率	62.22%	0.43%	61.79%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

8. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

25年3月末、26年3月末のいずれも該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

25年3月末、26年3月末のいずれも該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

25年3月末、26年3月末のいずれも該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

25年3月末、26年3月末のいずれも該当ありません。

### Ⅲ 有価証券の評価損益

○ 有価証券全体の評価損益は、株式評価損益は増加したものの、債券評価損益などが減少したことから、単体で197億円、連結で203億円となりました。

#### 1. 有価証券の評価基準

単体・連結とも同一の基準であります。

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日の時価に基づいております。

#### 2. 評価損益

(百万円)

【単体】	26年3月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	439	-	-	△439	273	713
その他有価証券	19,721	△3,758	20,668	946	23,479	24,422	943
株式	5,370	660	5,706	335	4,710	5,591	880
債券	10,000	△3,671	10,294	294	13,671	13,706	35
その他	4,350	△747	4,667	316	5,097	5,124	26
合計	19,721	△3,318	20,668	946	23,039	24,695	1,656
株式	5,370	660	5,706	335	4,710	5,591	880
債券	10,000	△3,231	10,294	294	13,231	13,980	748
その他	4,350	△747	4,667	316	5,097	5,124	26

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表額と取得価額の差額を計上しております。  
 2. 平成25年3月末の変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。  
 3. 平成26年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、13,881百万円であります。

(百万円)

【連結】	26年3月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	439	-	-	△439	273	713
その他有価証券	20,335	△3,676	21,282	946	24,011	24,954	943
株式	5,984	742	6,320	335	5,242	6,123	880
債券	10,000	△3,671	10,294	294	13,671	13,706	35
その他	4,350	△747	4,667	316	5,097	5,124	26
合計	20,335	△3,236	21,282	946	23,571	25,227	1,656
株式	5,984	742	6,320	335	5,242	6,123	880
債券	10,000	△3,231	10,294	294	13,231	13,980	748
その他	4,350	△747	4,667	316	5,097	5,124	26

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表額と取得価額の差額を計上しております。  
 2. 平成25年3月末の変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。  
 3. 平成26年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、14,151百万円であります。

#### IV 平成27年3月期業績予想

○平成27年3月期は、低金利による収益水準の低下が引き続き想定されますが、第18次長期経営計画にもとづく施策を着実にすすめることにより、当期純利益については、単体で38億円、連結で40億円を見込んでおります。

##### 1. 単体

(億円)

	26年9月期 予想	27年3月期 予想	26年3月期比	26年3月期 実績
経常収益	220	416	△ 46	462
業務純益	33	66	△ 22	88
コア業務純益	31	60	△ 11	71
経常利益	37	66	△ 16	82
当期純利益	20	38	△ 6	44

(注)コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

##### 2. 連結

(億円)

	26年9月期 予想	27年3月期 予想	26年3月期比	26年3月期 実績
経常収益	244	466	△ 48	514
経常利益	40	73	△ 19	92
当期純利益	21	40	△ 8	48

(注)本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。